

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 12 日

会 社 名 **ハイビック株式会社**

登録銘柄

コ ー ド 番 号 7845

本社所在都道府県

( URL http://www.hivic.co.jp )

栃木県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 高 井 勝 利

問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 専務取締役管理本部長

氏 名 田 村 光 一

TEL ( 0285 ) 25-4785

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

### ( 1 ) 連結経営成績

( 百万円未満切捨 )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	17,200	( 12.7 )	1,013	( 16.6 )	1,170	( 22.4 )
平成 15 年 3 月期	15,256	( 24.0 )	869	( 0.1 )	956	( 10.6 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
平成 16 年 3 月期	620	( 20.9 )	165	96	-	-	15.4	11.3	6.8
平成 15 年 3 月期	512	( 15.0 )	137	25	-	-	14.5	10.0	6.3

- ( 注 ) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 3,737,600 株 15 年 3 月期 3,737,600 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	11,086	4,302	38.8	1,151 07
平成 15 年 3 月期	9,667	3,747	38.8	1,002 52

- ( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 3,737,600 株 15 年 3 月期 3,737,600 株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月期	1,970	588	348	2,372
平成 15 年 3 月期	880	367	381	1,339

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

## 2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,063	620	359
通 期	19,150	1,250	718

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 128 円 17 銭

- ( 注 ) 株式分割 ( 平成 16 年 5 月 20 日付 ) による 1,868,800 株の増加を加味した期末発行済株式数 5,606,400 株で算出しております。  
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 8 社並びにその他の関係会社 1 社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等、住宅資材の仕入と一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック住宅資材株式会社、ハイビック八戸株式会社、ハイビック市売株式会社、ハイビックテクノロジー株式会社、富士産業株式会社、東海金杉屋株式会社

住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

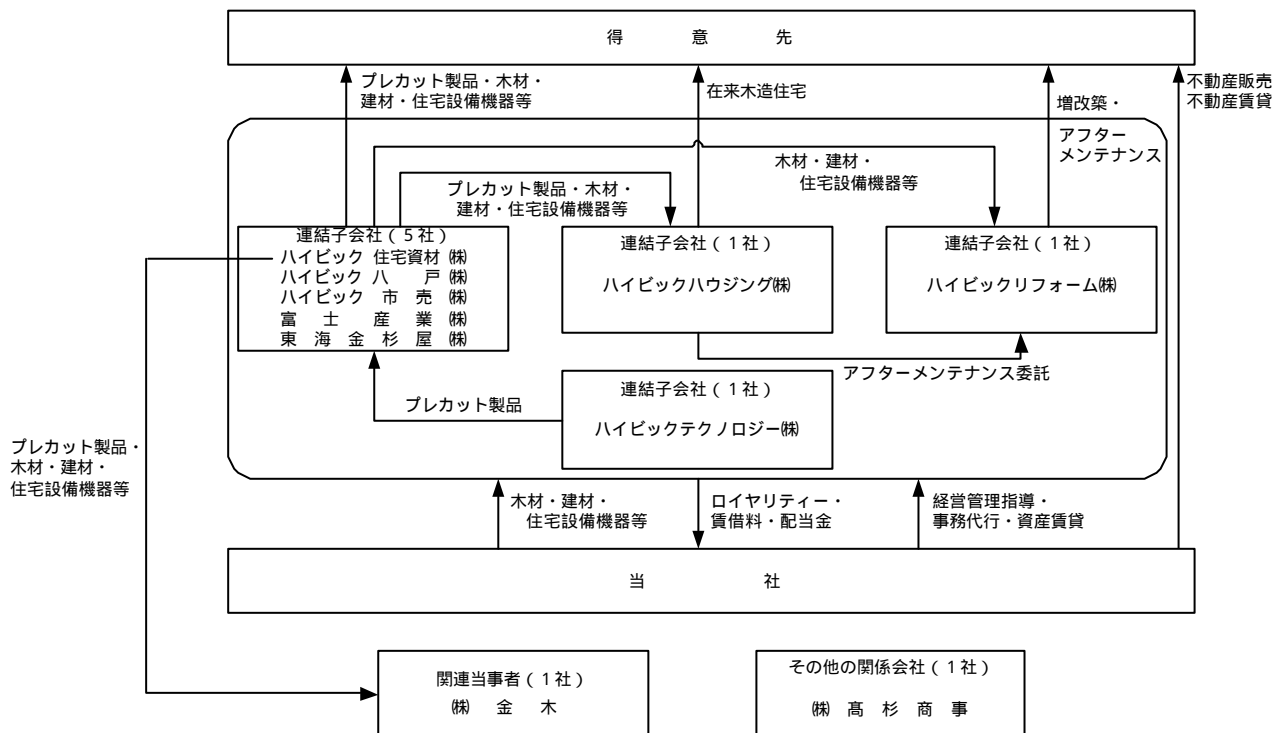
〔主な関係会社〕

ハイビックハウジング株式会社、ハイビックリフォーム株式会社

その他事業.....不動産販売及び不動産賃貸を行っております。

(注) ハイビック八戸株式会社及びハイビックリフォーム株式会社は、平成 16 年 3 月末現在休眠会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーの皆様が良くて安い住まいを得られるよう、住宅業界を変革していく企業集団を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しており、お客様の目線に合わせたサービスの追求を常に最重要課題としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置付けており、株主資本の充実と収益力の一層の強化により企業価値を高めるとともに、業績に裏づけされた適正な利益配分に積極的に取り組んでまいります。具体的には、先般、配当性向の目標を20%と定め、段階的に目標に近づけていくことを方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、プレカット工場及び直需木材市場の新設等、今後の事業拡大のための設備投資資金に充当させて頂く所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成16年2月4日開催の取締役会において、平成16年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更、さらに平成16年3月31日を基準日とし、平成16年5月20日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割する決議をしております。

これらは、投資単位を引下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の皆様に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。今後につきましても、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価等を勘案しながら、具体的方策について慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社が事業を展開するにあたり最優先している経営目標は、各連結子会社の収益の向上であり、経営指標として経常利益率を重視しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

住宅着工戸数の推移につきましては、当期は税制面の後押しや長期金利の上昇前に住宅を取得しようとする消費者心理による需要の前倒し等から微増となったものの、中長期的には漸減傾向となることが予想されております。

そうしたなか、当社グループの主力製品でありますプレカット製品につきましては、加工精度の高さ、省力化によるコスト削減、施工期間の短縮、建築現場における端材の削減等、コスト・品質・環境面での多くのメリットから、住宅着工の先行きが厳しい状況の中にあっても、その需要は年々高まりをみせております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占める使用割合は平成14年現在58%といわれており（全国木造住宅機械プレカット協会推定）、また、その比率は首都圏ほど高いといわれております。今後更なる需要の高まりとともに、企業間競争がますます激化することが予想されます。

当社グループとしましては、このような状況に対処するため、平成14年11月に首都圏営業部を設立し、首都圏エリアでの営業・情報収集力の強化を図るとともに、平成14年10月には品質の国際規格ISO9001を取得し、営業・生産の両面から高品質なプレカット製品を供給するための体制整備を進めてまいりました。

また、直需木材市場につきましては、木材・建材を始めとする住宅資材全般を、現金決済、持ち帰り方式、セリ等により工務店様に直接販売する当社グループ独自のビジネスモデルであります。従来の3店舗に加え、当期中におきまして新たに3店舗出店したことにより、現在は6店舗体制での運営となりましたが、「より良い品をより安く」という当社グループのコンセプトがお客様のご指示を得、いずれの市場においても好評を博しております。今後につきましても、住宅着工等に基づく需要動向を充分吟味の上、直需木材市場の新規出店を積極的に推進してまいります。

これからも、お客様のニーズを的確に捉えお客様の更なる満足の追求のため、業界の既成概念にとらわれることなく、当社グループ独自の視点で流通の変革に取り組んでまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス(企業統治)につきましては、当社を持株会社とした分社経営を行うことで、より少ない経営資源、よりスリムな組織体制で小回りの利く経営を図ることが、大きな収益と安定的な経営基盤を生む根源であると考えており、また、タイムリーディスクロージャーを重視し経営の透明性を向上させることにより、株主様の立場にたって企業価値を最大化することを基本的な方針としております。

##### 会社の機関の内容

まず、生産体制としましては、ハイビックテクノロジー株式会社がプレカット製品の製造を一手に担い、低コスト・高品質な製品をグループ各社へ供給しております。

営業体制としましては、住宅資材製造販売事業において、関東圏内を地盤とするハイビック住宅資材株式会社・茨城県を地盤とする東海金杉屋株式会社・神奈川県を地盤とする富士産業株式会社が、ハイビックテクノロジー株式会社から供給を受けたプレカット製品を中心に建材・住宅設備機器等を含む住宅資材全般を、ハウビルダー様及び工務店様に販売、また、ハイビック市売株式会社が、関東・東北地方の工務店様等に、会員制・セリ売り等独自の方法により木材・建材等住宅資材全般を販売しております。住宅施工事業の営業体制としましては、ハイビックハウジング株式会社が、一般ユーザー様に対する在来木造注文住宅の施工販売及びアフターメンテナンス並びにリフォーム工事の提案営業を行っております。この様に、地域別、事業別に分社することにより各子会社取締役及び従業員の役割を明確にし、組織面で無駄を削減することによって、顧客ニーズへの柔軟かつ迅速な対応を可能としております。

管理体制としましては、当社がグループ全体の管理並びに各連結子会社の生産・営業活動の支援・指導を行っております。また、当社は、経営判断の迅速化を図る観点から、第36期定時株主総会において取締役数を7名から3名に削減し、スピードを重視した業務執行体制をとっております。経営上の重要事項を決定する定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。監査役は3名中1名が社外監査役であり、取締役の職務執行を監視監督しております。なお、昨年より執行役員制度を導入しており、現在3名の執行役員が取締役会より業務の執行を委任され、権限の委譲並びに迅速な意思決定が図れる経営管理体制を構築しております。

また、決算時の財務状況及び経営成績について、会計監査法人である新日本監査法人の監査を受けております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、社内規定の遵守状況や業務全般におけるミス、誤謬、不正等を未然に防ぐため、不定期であります。社内における内部監査を行っております。また、当社の管理本部と事業本部がナレッジの共有を図り、経営の効率化、内部牽制、会計統制を行っております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社がグループ全体のコンプライアンスやリスク管理の支援・指導を行っております。また、当社は、法律事務所と顧問契約をしており、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

#### (7) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、イラク戦争やSARSの影響で停滞感が広がったものの、下期から再び回復傾向に向かいました。設備投資につきましては積み増す動きは足踏み状態ですが、中国を筆頭にアジア向けの輸出が増加、個人消費も底固く推移しました。

一方、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数につきましては、税制面の後押しや景気回復期待感を背景とした長期金利の上昇前に住宅ローンを組もうとする消費者心理により、117 万戸（前年同期比 2.5%増）となり、当社グループと関係の深い在来木造住宅の着工戸数につきましても 42 万戸（前年同期比 4.6%増）と堅実な推移となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、伝統ある業界の慣習に一石を投じる当社グループ独自のビジネスモデル「直需木材市場」を新たに3店舗開設するとともに、プレカット製品につきましても首都圏を主なターゲットに新規顧客開拓に積極的に取り組みました。

これらの積極的かつ果敢な事業展開により、当社グループの当連結会計年度における売上高は 172 億円（前年同期比 12.7%増）、営業利益は 10 億 13 百万円（前年同期比 16.6%増）、経常利益は 11 億 70 百万円（前年同期比 22.4%増）、当期純利益は 6 億 20 百万円（前年同期比 20.9%増）となり、五期連続増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 住宅資材製造販売事業

住宅資材製造販売事業のうちプレカット製品につきましては、得意先体系の再構築を念頭に、首都圏を中心とした新規顧客獲得並びに既存客との取引拡大等に注力した結果、構造材プレカット製品につきましては前年同期比 8.4%増、合板材プレカット製品につきましても前年同期比 298.1%増と大幅増加となったものの、羽柄材プレカット製品の受注量が前年同期比 47.7%減となったことにより、プレカット製品全体の売上高は 67 億 35 百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。

また、木材・建材・住宅設備機器等商品売上高につきましては、平成 15 年 8 月に取得したプレカット工場と直需木材市場を併設する当社グループとして 2ヶ所目の複合拠点となる土浦事業所内に同年 10 月に開設したハイビック市売株式会社土浦北インター木材市場が直需木材市場の既存 3 店舗ともどもお客様のご支持を得られ早期軌道化したこと、平成 15 年 3 月に当社グループ入りした東海金杉屋株式会社が業績に貢献したこと等により 96 億 22 百万円（前年同期比 37.7%増）となりました。

これらの結果、住宅資材製造販売事業の業績は、売上高 165 億 89 百万円（内セグメント間売上高 2 億 31 百万円）（前年同期比 13.4%増）、営業利益 13 億 90 百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

##### 住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、栃木県県央・県南地区主体の営業エリアとし、それに合わせた営業体制の徹底したスリム化と経営資源の集約化を図りました。

この結果、住宅施工事業の売上高は 8 億 25 百万円（前年同期比 6.0%減）、営業利益は 48 百万円（前年同期比 152.8%増）となりました。

##### その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は 17 百万円（前年同期比 6.6%増）、営業利益は 12 百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 19 億 70 百万円（前年同期比 10 億 89 百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローが 5 億 88 百万円（前年同期比 2 億 21 百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 48 百万円（前年同期比 33 百万円増）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度残高は 23 億 72 百万円（前期末比 10 億 33 百万円増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は 19 億 70 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 9 億 94 百万円に減価償却費 2 億 8 百万円、売上債権の減少額 1 億 94 百万円、仕入債務の増加額 9 億 43 百万円、棚卸資産の減少額 1 億 9 百万円、法人税等の支払額 4 億 44 百万円等を反映したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は、5 億 88 百万円となりました。これは主にハイビック市売株式会社の新規出店に伴う設備投資及びハイビクターテクノロジー株式会社大里工場の合理化投資による支出 7 億 49 百万円を反映したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した「資金」は、3億48百万円となりました。これは主に金融機関からの借入4億50百万円と、7億5百万円の借入金の返済及び配当金の支払い93百万円を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	35.1	38.8	38.8
時価ベースの株主資本比率(%)	25.7	30.9	66.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	45.9	147.8
債務償還年数(年)	1.4	1.3	0.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、当社は平成16年5月20日をもって、1株につき1.5株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数×分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成16年3月期が1,310円、平成15年3月期が799円、平成14年3月期が651円であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、米国景気に牽引され、国内のデジタル家電販売の好調などにも助けられ、持ち直しの傾向が見られるものの、イラク問題、円高など、景気に悪影響を与えかねないリスク要因は依然として残り、厳しい状況が続くものと予想されます。

この様な情勢のもと、住宅資材製造販売事業では、当社グループの主力でありますプレカット製品の製造販売におきまして、お客様のニーズにマッチしたプレカット製品の製造販売体制のもと、「首都圏及び北関東・東北地方への営業攻勢」を積極的かつ果敢に展開してまいります。また新規工場につきましては、土浦北インター木材市場に併設する建物内にプレカット加工機械等を設置し、次期上期中には土浦工場を稼働させる予定であり、次期下期につきましては、首都圏を中心にプレカット製品の受注増加に伴い、新たな工場を取得稼働させる予定であります。

また、もう一方の主力であります直需木材市場におきましては、木材流通の世界に現金決済、持ち帰り方式、木材等をセリ等により販売する当社グループ独自のビジネスモデル「直需木材市場」の拡大を狙い、「より良い品をより安く」という当社グループの基本路線に基づいて、次期以内に直需木材市場を新たに2～3ヶ所開設する予定であり積極的な事業展開を図ってまいります。

住宅施工事業では、地盤の栃木県県央・県南地区に集中した営業攻勢を図ってまいります。

なお、次期連結会計年度業績につきましては、売上高191億50百万円（前期比11.3%増）、経常利益12億50百万円（前期比6.8%増）、当期純利益7億18百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		構成比 (%)	対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)			金額(千円)			
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	1,359,284		2,392,448		1,033,164	
2.受取手形及び売掛金		2,319,661		2,127,071		192,590	
3.たな卸資産		889,759		1,010,247		120,488	
4.繰延税金資産		50,725		120,635		69,909	
5.その他		77,320		353,889		276,569	
貸倒引当金		38,654		31,384		7,269	
流動資産合計		4,658,097	48.2	5,972,908	53.9	1,314,811	
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	2,233,002		2,355,765			
減価償却累計額		887,501		899,440		110,824	
(2)機械装置及び運搬具		262,155		327,181			
減価償却累計額		161,564		168,453		58,136	
(3)土地	1	2,899,892		2,986,603		86,711	
(4)建設仮勘定		11,178		-		11,178	
(5)その他		143,791		148,492			
減価償却累計額		95,002		89,032		10,672	
有形固定資産合計		4,405,950	45.6	4,661,116	42.0	255,165	
2.無形固定資産		61,114	0.6	87,848	0.8	26,733	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		127,901		32,884		95,017	
(2)繰延税金資産		255,762		178,154		77,607	
(3)その他		163,305		159,699		3,606	
貸倒引当金		4,322		6,155		1,832	
投資その他の資産合計		542,646	5.6	364,582	3.3	178,063	
固定資産合計		5,009,711	51.8	5,113,547	46.1	103,835	
資産合計		9,667,808	100.0	11,086,455	100.0	1,418,646	

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,503,903		4,447,412		943,509
2. 短期借入金 1,5	200,000		-		200,000
3. 一年以内返済予定の 長期借入金 1	379,100		208,000		171,100
4. 未払法人税等	168,781		182,708		13,927
5. 賞与引当金	26,820		41,790		14,970
6. 工事補償引当金	2,100		2,470		370
7. その他	389,967		524,621		134,653
流動負債合計	4,670,673	48.3	5,407,003	48.8	736,329
固定負債					
1. 長期借入金 1	567,600		683,600		116,000
2. 退職給付引当金	81,096		87,410		6,314
3. 役員退職慰労引当金	364,712		363,817		895
4. 連結調整勘定	148,360		111,270		37,090
5. その他	88,355		131,131		42,775
固定負債合計	1,250,124	12.9	1,377,229	12.4	127,104
負債合計	5,920,797	61.2	6,784,232	61.2	863,434
<b>(資本の部)</b>					
資本金 3	460,560	4.8	460,560	4.2	-
資本剰余金	368,310	3.8	368,310	3.3	-
利益剰余金	2,943,007	30.4	3,469,867	31.3	526,859
その他有価証券評価差額金	24,686	0.2	3,666	0.0	28,352
自己株式 4	180	0.0	180	0.0	-
資本合計	3,747,011	38.8	4,302,223	38.8	555,212
負債資本合計	9,667,808	100.0	11,086,455	100.0	1,418,646

## ( 2 ) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高		15,256,663	100.0		17,200,668	100.0	1,944,004
売上原価		12,797,489	83.9		14,522,183	84.4	1,724,693
売上総利益		2,459,173	16.1		2,678,484	15.6	219,310
販売費及び一般管理費 1		1,589,691	10.4		1,664,661	9.7	74,969
営業利益		869,482	5.7		1,013,823	5.9	144,341
営業外収益							
1.受取利息		57			32		
2.受取配当金		1,269			1,819		
3.投資有価証券売却益		6,975			90,159		
4.連結調整勘定償却額		37,090			37,090		
5.仕入割引		31,085			28,395		
6.その他		32,170	0.7		27,465	1.1	76,314
営業外費用							
1.支払利息		20,322			13,812		
2.その他		1,249	0.1		14,400	0.2	6,641
経常利益		956,558	6.3		1,170,573	6.8	214,014
特別利益							
1.固定資産売却益 2		1,480			2,422		
2.退職給付引当金戻入益		12,028			-		
3.貸倒引当金戻入益		-	0.1		939	0.0	10,146
特別損失							
1.固定資産売却損 3		138			113,520		
2.固定資産除却損 4		5,293			29,664		
3.投資有価証券評価損		18,812			12,589		
4.たな卸資産評価損		-			23,226		
5.関係会社整理損		1,040			-		
6.その他		761	0.2		-	1.0	152,955
税金等調整前 当期純利益		944,021	6.2		994,933	5.8	50,912
法人税、住民税及び 事業税		406,873			386,172		
法人税等調整額		24,172	2.8		11,538	2.2	56,411
当期純利益		512,975	3.4		620,299	3.6	107,323

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		368,310		368,310	-
資本剰余金期末残高		368,310		368,310	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,496,095		2,943,007	446,911
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	512,975	512,975	620,299	620,299	107,323
利益剰余金減少高					
1. 配当金	56,064		93,440		
2. 役員賞与	10,000	66,064	-	93,440	27,376
利益剰余金期末残高		2,943,007		3,469,867	526,859

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	944,021	994,933	50,912
減価償却費	157,581	208,656	51,074
連結調整勘定償却額	37,090	37,090	-
貸倒引当金の増減額	25,154	5,437	19,717
賞与引当金の増減額	5,660	14,970	20,630
退職給付引当金の増減額	16,535	6,314	22,849
役員退職慰労引当金の増減額	56,956	895	57,851
工事補償引当金の増減額	3,730	370	4,100
受取利息及び受取配当金	1,326	1,852	525
支払利息	20,322	13,812	6,509
有形固定資産売却益	1,480	2,422	942
有形固定資産売却損	138	113,520	113,382
有形固定資産除却損	5,293	29,664	24,371
投資有価証券売却益	6,975	90,159	83,184
投資有価証券評価損	18,812	12,589	6,222
関係会社整理損	1,040	-	1,040
売上債権の増減額	221,794	194,218	27,575
たな卸資産の増減額	63,585	109,571	45,986
仕入債務の増減額	205,465	943,509	738,043
その他	88,006	141,565	229,572
役員賞与の支払額	10,000	-	10,000
小計	1,371,880	2,426,696	1,054,815
利息及び配当金の受取額	1,322	1,842	519
利息の支払額	19,206	13,331	5,875
法人税等の支払額	473,365	444,966	28,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,631	1,970,240	1,089,609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	23,600	1,800	21,800
定期預金の払戻による収入	100,989	10,800	90,189
有形固定資産の取得による支出	350,458	722,493	372,034
有形固定資産の売却による収入	3,403	23,694	20,290
有形固定資産の除却による支出	-	14,155	14,155
無形固定資産の取得による支出	23,130	27,438	4,307
投資有価証券の取得による支出	168,424	332,677	164,253
投資有価証券の売却による収入	93,390	552,880	459,489
貸付金の増加による支出	140	-	140
貸付金の回収による収入	510	90	420
営業譲受による支出	2	77,436	77,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,459	588,536	221,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	200,000	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	350,000	300,000	50,000
長期借入による収入	230,000	350,000	120,000
長期借入金の返済による支出	405,700	405,100	600
配当金の支払額	56,064	93,440	37,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,764	348,540	33,224
現金及び現金同等物の増減額	131,407	1,033,164	901,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,876	1,339,284	131,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,284	2,372,448	1,033,164





項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「一年以内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度末まで流動資産の「短期借入金」に含めて掲記しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「一年以内返済予定の長期借入金」は364,600千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」、「未払費用の増減額」、「その他流動負債の増減額」、「その他の増減額」は前連結会計年度においては区分表示しておりましたが金額的重要性が乏しいため、「その他」で掲載しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」64,093千円、「未払消費税等の増減額」98,302千円、「その他流動資産の増減額」43,380千円、「その他固定資産の増減額」33,531千円、「未払費用の増減額」4,857千円、「その他流動負債の増減額」55,933千円、「その他の増減額」7,127千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																		
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">386,765 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,081,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,014 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">379,100 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,700 千円</td> </tr> </table> <p>2.保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。 住宅購入者(2名) 34,400 千円 なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>3.当社の発行済株式総数は、普通株式 3,738,000 株であります。</p> <p>4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 400 株であります。</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 なお、一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 3,200,000 千円 総額 借入実行残高 200,000 千円 差引額 3,000,000 千円</p>	現金及び預金	20,000 千円	建物	386,765 千円	土地	1,081,248 千円	計	1,488,014 千円	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済予定の	379,100 千円	長期借入金	567,600 千円	長期借入金	567,600 千円	計	1,146,700 千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">343,483 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,419 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">208,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,600 千円</td> </tr> </table> <p>2.保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。 住宅購入者(1名) 17,400 千円 なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>3.当社の発行済株式総数は、普通株式 3,738,000 株であります。</p> <p>4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 400 株であります。</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 なお、一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの 3,000,000 千円 総額 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000 千円</p>	現金及び預金	20,000 千円	建物	343,483 千円	土地	704,935 千円	計	1,068,419 千円	一年以内返済予定の	208,000 千円	長期借入金	683,600 千円	長期借入金	683,600 千円	計	891,600 千円
現金及び預金	20,000 千円																																		
建物	386,765 千円																																		
土地	1,081,248 千円																																		
計	1,488,014 千円																																		
短期借入金	200,000 千円																																		
一年以内返済予定の	379,100 千円																																		
長期借入金	567,600 千円																																		
長期借入金	567,600 千円																																		
計	1,146,700 千円																																		
現金及び預金	20,000 千円																																		
建物	343,483 千円																																		
土地	704,935 千円																																		
計	1,068,419 千円																																		
一年以内返済予定の	208,000 千円																																		
長期借入金	683,600 千円																																		
長期借入金	683,600 千円																																		
計	891,600 千円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,633 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">740,350 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,599 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,508 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,956 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,320 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,480 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">138 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,293 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,633 千円	給与手当	740,350 千円	賞与引当金繰入額	15,599 千円	退職給付費用	20,508 千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,956 千円	減価償却費	79,320 千円	機械装置及び運搬具	1,480 千円	機械装置及び運搬具	138 千円	建物及び構築物	5,293 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">812,500 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,540 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,180 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,240 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,178 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,317 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,422 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,938 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,237 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56,345 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">113,520 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,124 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">390 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,149 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,664 千円</td></tr> </table>	給与手当	812,500 千円	賞与引当金繰入額	23,540 千円	退職給付費用	7,180 千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,240 千円	減価償却費	102,178 千円	機械装置及び運搬具	2,317 千円	その他	104 千円	計	2,422 千円	建物及び構築物	54,938 千円	機械装置及び運搬具	2,237 千円	土地	56,345 千円	計	113,520 千円	建物及び構築物	22,124 千円	機械装置及び運搬具	390 千円	その他	7,149 千円	計	29,664 千円
貸倒引当金繰入額	2,633 千円																																																		
給与手当	740,350 千円																																																		
賞与引当金繰入額	15,599 千円																																																		
退職給付費用	20,508 千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	56,956 千円																																																		
減価償却費	79,320 千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,480 千円																																																		
機械装置及び運搬具	138 千円																																																		
建物及び構築物	5,293 千円																																																		
給与手当	812,500 千円																																																		
賞与引当金繰入額	23,540 千円																																																		
退職給付費用	7,180 千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,240 千円																																																		
減価償却費	102,178 千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,317 千円																																																		
その他	104 千円																																																		
計	2,422 千円																																																		
建物及び構築物	54,938 千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,237 千円																																																		
土地	56,345 千円																																																		
計	113,520 千円																																																		
建物及び構築物	22,124 千円																																																		
機械装置及び運搬具	390 千円																																																		
その他	7,149 千円																																																		
計	29,664 千円																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,359,284 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,339,284 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,359,284 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円	現金及び現金同等物	1,339,284 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,392,448 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,372,448 千円</td></tr> </table> <p>2 営業の譲受による資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">15,925 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">61,511 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77,436 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,392,448 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円	現金及び現金同等物	2,372,448 千円	流動資産	15,925 千円	固定資産	61,511 千円	合計	77,436 千円
現金及び預金勘定	1,359,284 千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円																		
現金及び現金同等物	1,339,284 千円																		
現金及び預金勘定	2,392,448 千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 千円																		
現金及び現金同等物	2,372,448 千円																		
流動資産	15,925 千円																		
固定資産	61,511 千円																		
合計	77,436 千円																		

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>929,218</td> <td>357,551</td> <td>571,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,678</td> <td>1,796</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,715</td> <td>43,679</td> <td>7,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982,612</td> <td>403,027</td> <td>579,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,106千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,110千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	929,218	357,551	571,667	工具器具 備品	2,678	1,796	881	その他	50,715	43,679	7,035	合計	982,612	403,027	579,584	1年内	145,827千円	1年超	445,278千円	計	591,106千円	支払リース料	136,294千円	減価償却費相当額	123,883千円	支払利息相当額	12,110千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>892,239</td> <td>370,560</td> <td>521,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,315</td> <td>20,060</td> <td>3,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915,555</td> <td>390,620</td> <td>524,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>149,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531,393千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,843千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	892,239	370,560	521,679	その他	23,315	20,060	3,254	合計	915,555	390,620	524,934	1年内	149,508千円	1年超	381,884千円	計	531,393千円	支払リース料	167,277千円	減価償却費相当額	150,229千円	支払利息相当額	11,985千円	1年内	1,317千円	1年超	2,525千円	計	3,843千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
機械装置 及び運搬具	929,218	357,551	571,667																																																																								
工具器具 備品	2,678	1,796	881																																																																								
その他	50,715	43,679	7,035																																																																								
合計	982,612	403,027	579,584																																																																								
1年内	145,827千円																																																																										
1年超	445,278千円																																																																										
計	591,106千円																																																																										
支払リース料	136,294千円																																																																										
減価償却費相当額	123,883千円																																																																										
支払利息相当額	12,110千円																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
機械装置 及び運搬具	892,239	370,560	521,679																																																																								
その他	23,315	20,060	3,254																																																																								
合計	915,555	390,620	524,934																																																																								
1年内	149,508千円																																																																										
1年超	381,884千円																																																																										
計	531,393千円																																																																										
支払リース料	167,277千円																																																																										
減価償却費相当額	150,229千円																																																																										
支払利息相当額	11,985千円																																																																										
1年内	1,317千円																																																																										
1年超	2,525千円																																																																										
計	3,843千円																																																																										

有価証券  
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	359	468	108
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	359	468	108
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	146,629	105,083	41,545
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	146,629	105,083	41,545
合計		146,988	105,551	41,437

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,390	7,409	434

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 15 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先株式	12,350 10,000	
合計	22,350	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 18,812 千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,282	16,644	6,361
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,282	16,644	6,361
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,000	5,790	210
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,000	5,790	210
合計		16,282	22,434	6,151

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
552,880	90,159	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 16 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,450	
合計	10,450	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 12,589 千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

## 退職給付会計

### 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金は、平成15年3月31日付で解約し、同日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	当社グループは、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
適格退職年金制度を廃止したことに伴う影響額は次のとおりであります。	
退職給付債務の減少	166,537 千円
年金資産の減少	136,023 千円
退職給付引当金の減少額	30,513 千円
なお、適格退職年金制度を廃止したことに伴う損益に与える影響額は、12,028 千円で退職給付引当金戻入益(「特別利益」)に計上しております。	

### 3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	92,031 千円	91,637 千円
(2) 年金資産	10,935 千円	4,227 千円
(3) 未積立退職給付債務	81,096 千円	87,410 千円
(4) 退職給付引当金	81,096 千円	87,410 千円

### 4. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	25,370 千円	7,490 千円
退職給付費用	25,370 千円	7,490 千円

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,698千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,236千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,327千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,304千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,935千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>54,505千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,779千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>50,725千円</b></td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,343千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,131千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>306,204千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,348千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>264,856千円</b></td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,093千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,093千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>255,762千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	15,698千円	貸倒引当金	2,236千円	賞与引当金	9,327千円	税務上の繰越欠損金	14,304千円	内部取引の未実現利益	10,002千円	その他	2,935千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,505千円</b>	貸倒引当金	3,779千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,779千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>50,725千円</b>	貸倒引当金	1,455千円	退職給付引当金	32,319千円	役員退職慰労引当金	147,343千円	会員権評価損	13,131千円	税務上の繰越欠損金	91,702千円	その他有価証券評価差額金	16,751千円	その他	3,500千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>306,204千円</b>	評価性引当額	41,348千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>264,856千円</b>	土地評価差額金	9,093千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,093千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>255,762千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,179千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,872千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">12,172千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,980千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,928千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>122,489千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,853千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>120,635千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>120,635千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,275千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,982千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,180千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>207,847千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,114千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>189,733千円</b></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">2,484千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,093千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,578千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>178,154千円</b></td></tr> </table>	未払事業税	17,314千円	貸倒引当金	3,179千円	賞与引当金	16,872千円	商品評価損	12,172千円	税務上の繰越欠損金	59,980千円	内部取引の未実現利益	10,040千円	その他	2,928千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>122,489千円</b>	評価性引当額	1,853千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>120,635千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>120,635千円</b>	貸倒引当金	2,750千円	退職給付引当金	35,275千円	役員退職慰労引当金	146,982千円	会員権評価損	5,858千円	税務上の繰越欠損金	13,801千円	その他	3,180千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>207,847千円</b>	評価性引当額	18,114千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>189,733千円</b>	その他有価証券差額金	2,484千円	土地評価差額金	9,093千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,578千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>178,154千円</b>
未払事業税	15,698千円																																																																																														
貸倒引当金	2,236千円																																																																																														
賞与引当金	9,327千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	14,304千円																																																																																														
内部取引の未実現利益	10,002千円																																																																																														
その他	2,935千円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,505千円</b>																																																																																														
貸倒引当金	3,779千円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,779千円</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>50,725千円</b>																																																																																														
貸倒引当金	1,455千円																																																																																														
退職給付引当金	32,319千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	147,343千円																																																																																														
会員権評価損	13,131千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	91,702千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	16,751千円																																																																																														
その他	3,500千円																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>306,204千円</b>																																																																																														
評価性引当額	41,348千円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>264,856千円</b>																																																																																														
土地評価差額金	9,093千円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,093千円</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>255,762千円</b>																																																																																														
未払事業税	17,314千円																																																																																														
貸倒引当金	3,179千円																																																																																														
賞与引当金	16,872千円																																																																																														
商品評価損	12,172千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	59,980千円																																																																																														
内部取引の未実現利益	10,040千円																																																																																														
その他	2,928千円																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>122,489千円</b>																																																																																														
評価性引当額	1,853千円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>120,635千円</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>120,635千円</b>																																																																																														
貸倒引当金	2,750千円																																																																																														
退職給付引当金	35,275千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	146,982千円																																																																																														
会員権評価損	5,858千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	13,801千円																																																																																														
その他	3,180千円																																																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>207,847千円</b>																																																																																														
評価性引当額	18,114千円																																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>189,733千円</b>																																																																																														
その他有価証券差額金	2,484千円																																																																																														
土地評価差額金	9,093千円																																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>11,578千円</b>																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>178,154千円</b>																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.2%	留保金額に対する税額	3.0%	税務上の繰越欠損金	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	連結調整勘定当期償却額	1.6%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.7%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の取崩額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>37.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.2%	税務上の繰越欠損金	1.1%	評価性引当金の取崩額	4.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	連結調整勘定当期償却額	1.6%	その他	1.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.7%</b>																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																														
住民税均等割額	0.2%																																																																																														
留保金額に対する税額	3.0%																																																																																														
税務上の繰越欠損金	1.6%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%																																																																																														
連結調整勘定当期償却額	1.6%																																																																																														
その他	0.3%																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.7%</b>																																																																																														
法定実効税率	41.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																														
住民税均等割額	0.2%																																																																																														
税務上の繰越欠損金	1.1%																																																																																														
評価性引当金の取崩額	4.2%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																																																														
連結調整勘定当期償却額	1.6%																																																																																														
その他	1.5%																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.7%</b>																																																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,196千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,687千円、その他有価証券評価差額金が508千円、それぞれ増加しております。</p>	

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	住宅資材 製造販売事業 (千円)	住宅施工 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,361,763	878,681	16,219	15,256,663	-	15,256,663
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	264,973	-	-	264,973	(264,973)	-
計	14,626,736	878,681	16,219	15,521,636	(264,973)	15,256,663
営業費用	13,319,567	859,530	4,846	14,183,944	203,237	14,387,181
営業利益	1,307,169	19,150	11,373	1,337,692	(468,210)	869,482
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,635,686	257,699	570,233	7,463,619	2,204,189	9,667,808
減価償却費	118,237	6,703	9,070	134,011	23,569	157,581
資本的支出	411,726	-	-	411,726	660	412,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業…住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業…在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業…不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は231,150千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産の金額2,204,189千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	住宅資材 製造販売事業 (千円)	住宅施工 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,357,775	825,612	17,280	17,200,668	-	17,200,668
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	231,883	-	-	231,883	(231,883)	-
計	16,589,658	825,612	17,280	17,432,551	(231,883)	17,200,668
営業費用	15,199,216	777,208	5,207	15,981,633	205,212	16,186,845
営業利益	1,390,442	48,403	12,072	1,450,918	(437,095)	1,013,823
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,311,285	191,567	570,222	8,073,076	3,013,379	11,086,455
減価償却費	164,755	8,790	5,707	179,253	29,402	208,656
資本的支出	799,451	-	-	799,451	46,212	845,664

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業…住宅資材（プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等）の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業…在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業…不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 438,918 千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産の金額 3,013,379 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国、または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員等 が経営 する会 社	(株)金杉 屋	茨城県 那珂郡	10,000	住宅資 材販売	直接 0.38%	-	販売 先	住宅 資材 販売	258,466	売掛金 受取手 形	52,593
役員等 が経営 する会 社	(株)金木	茨城県 那珂郡	20,000	住宅資 材販売	-%	-	販売 先	住宅 資材 販売	30,430	売掛金 受取手 形	11,788

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. (株)金杉屋及び(株)金木との取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	(株)金木	茨城県 那珂郡	20,000	住宅資 材販売	-%	-	販売 先	住宅 資材 販売	12,505	売掛金 受取手 形	2,135
役員	高井 勝利	東京都 港区	-	当社 代表 取締役	直接 11.41%	-	-	不動 産の 売買	202,476	未収入 金	209,700
役員	高井 洋治	栃木県 宇都宮 市	-	当社 専務 取締役	直接 0.35%	-	-	不動 産の 賃貸	1,200	未収入 金	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. (株)金木との取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3. 高井勝利への不動産の売却は、自社所有物件であり、売却金額は不動産鑑定評価を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,002円52銭 1株当たり当期純利益金額 137円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 884円35銭 1株当たり当期純利益金額 123円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,151円07銭 1株当たり当期純利益金額 165円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	512,975	620,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,975	620,299
期中平均株式数(千株)	3,737	3,737

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)										
<p>(子会社にかかる営業の一部譲受に関する事項)</p> <p>当社の100%出資の子会社であります東海金杉屋株式会社は、住宅資材全般の工務店等一般建築業者への販売を目的とし平成15年3月24日をもって株式会社金杉屋の営業の一部を譲受けることに合意し、平成15年4月1日に営業譲渡契約書を締結いたしました。本件は、平成15年3月24日開催の臨時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、譲受けした資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,923千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,321千円</td> </tr> </table>	資産合計	70,923千円	負債合計	11,321千円	<p>当社は、平成16年2月4日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。</li> <li>2.分割により増加する株式数 普通株式数 1,869,000株</li> <li>3.配当起算日平成16年4月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 668円35銭</td> <td>1株当たり純資産額 767円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 91円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 110円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 668円35銭	1株当たり純資産額 767円38銭	1株当たり当期純利益金額 91円50銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭
資産合計	70,923千円										
負債合計	11,321千円										
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)										
1株当たり純資産額 668円35銭	1株当たり純資産額 767円38銭										
1株当たり当期純利益金額 91円50銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭										

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
プレカット製品 (構造材)	589,133.85 m <sup>2</sup>		629,255.25 m <sup>2</sup>		40,121.40 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (羽柄材)	385,463.69 m <sup>2</sup>		233,812.72 m <sup>2</sup>		151,650.97 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (合板材)	55,810.16 m <sup>2</sup>		205,905.51 m <sup>2</sup>		150,095.35 m <sup>2</sup>
一般木造住宅	32 棟		28 棟		4 棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m<sup>2</sup>で換算して表示しております。

### (2)受注の状況

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
	プレカット製品 (構造材)	584,254.67 m <sup>2</sup>	56,603.35 m <sup>2</sup>	633,279.60 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (羽柄材)	434,027.09 m <sup>2</sup>	34,465.96 m <sup>2</sup>	227,040.20 m <sup>2</sup>	27,693.44 m <sup>2</sup>
プレカット製品 (合板材)	55,810.16 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	222,173.29 m <sup>2</sup>	16,267.78 m <sup>2</sup>
一般木造住宅	28 棟	15 棟	28 棟	15 棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m<sup>2</sup>で換算して表示しております。

### (3)品目別売上高明細表

科目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
製品売上高		%		%		%
プレカット製品	7,372,914	48.3	6,735,164	39.2	637,750	8.6
小計	7,372,914	48.3	6,735,164	39.2	637,750	8.6
商品売上高						
木材	2,468,859	16.2	3,515,320	20.4	1,046,460	42.4
建材住器	3,748,734	24.6	5,303,257	30.8	1,554,523	41.5
その他商品	771,254	5.0	804,032	4.7	32,777	4.2
小計	6,988,848	45.8	9,622,610	55.9	2,633,761	37.7
工事						
完成工事高	878,681	5.8	825,612	4.8	53,068	6.0
小計	878,681	5.8	825,612	4.8	53,068	6.0
その他	16,219	0.1	17,280	0.1	1,061	6.5
合計	15,256,663	100.0	17,200,668	100.0	1,944,004	12.7

(注)1.上記金額は、すべて販売価額であり消費税等は含まれておりません。

2.販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。